

## 今回提出した収入の見通し（見積額）

	収入の見通し(見積額)		現行料金 収入見込み <sup>※1</sup> C	差 D=B-C
	5ヶ年計 A	5ヶ年平均 B=A÷5		
今回提出した収入の見通し (見積額)	31,929 億円	6,386 億円/年	5,880 億円/年	<sup>※2</sup> 506 億円/年

※1 現行料金が継続した場合の収入見込みで、第一規制期間における想定需要と現行の託送供給等約款の料金単価に基づき算定

※2 増減の内訳

費用増加影響: +328 億円/年(需給関係費用などの外生的な費用の増加など)

収入減少影響: ▲178 億円/年(先行き電力需要の減少など)

## &lt;参考 1&gt;算定の前提諸元

	前提	現行料金
料金対応需要量	1,269 億 kWh/年 (5ヶ年平均)	1,283 億 kWh/年
事業報酬率	1.5%	1.9%

## &lt;参考 2&gt;収入の見通し(見積額)の内訳(5ヶ年平均)

区分	金額	備考
OPEX 費用	1,671 億円/年	人件費、委託費等
CAPEX 費用	842 億円/年	設備投資関連費用(新規投資に係る減価償却費等)
次世代投資費用	145 億円/年	次世代投資に係る減価償却費等
その他費用	898 億円/年	修繕費、賃借料、固定資産除却費、託送料等
制御不能費用	2,195 億円/年	公租公課等
事後検証費用	588 億円/年	調整力費用等
事業報酬	320 億円/年	資金調達コスト
控除収益	▲274 億円/年	託送料金以外の収入
合計	6,386 億円/年	

## &lt;参考 3&gt;平均収入単価の見通し(5ヶ年平均)

	見積額をもとに 試算した収入単価 a	現行料金 収入単価 b	差 c=a-b	増減率 d=c/b
全体平均	5.03 円/kWh	4.63 円/kWh	0.40 円/kWh	8.6%

(注 1) 消費税等相当額を含んでおりません。

(注 2) 収入単価につきましては、今後の収入の見通しの審査・査定の状況等を踏まえて、あらかじめ認可申請を行う予定ですので、上記の値は、今回の見積額をもとに、現行の一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則って、一定の前提を置いて試算した参考値となっております。

以上